

今冬の需給見通しについて

平成27年10月9日
関西電力株式会社

本日も説明させていただく主な項目

○今冬の最大電力想定のお考え方

… 1

○今冬の需給見通し(原子力の再起動がない場合)

… 2 ~ 4

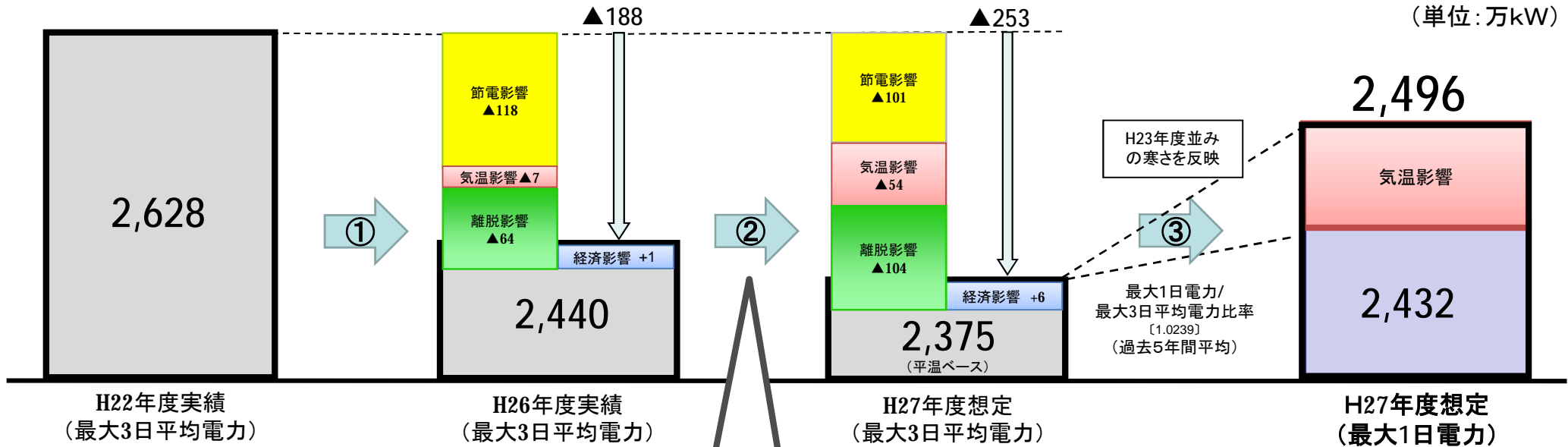
・火力の法定点検の繰り延べ状況

○まとめ

… 5

今冬の最大電力想定のお考え方について

【最大電力の見通し】

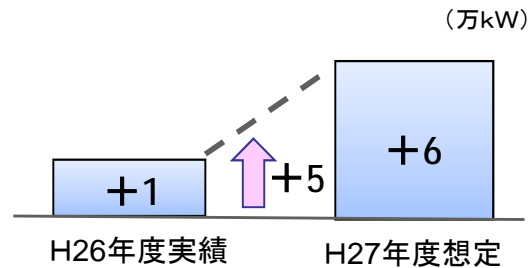


【②-1: 節電影響の見通し】

< 節電アンケート結果 (H27.8実施) >

	H26年度 節電実績 (a)	節電アンケート結果		H27年度 節電影響 (a) × (b)
		節電継続率 (b)	サンプル数	
大口	▲53	86%	550 件	▲46
小口	▲33	85%	363 件	▲28
家庭	▲32	85%	1,071 件	▲27
計	▲118	86%	1,984 件	▲101

【②-2: 経済影響の見通し】



- ①: H26年度冬季における節電影響、気温影響、離脱影響、経済影響を、H22年度冬季実績と比較して算出しています。
- ②-1: 今冬の節電影響は、至近のアンケート結果に基づいた大口、小口、家庭別の節電継続率により、▲101万kWと想定しています。
- ②-2: 今冬の経済影響は、今後の景気拡大を織込み、H26年度冬季と比べ+5万kWとなる、+6万kWと想定しています。
- ③: H23年度並みの厳寒を反映した今冬の最大1日電力は、最大1日電力/最大3日平均電力比率(過去5年間平均)を用いて、2,496万kWと想定しています。

今冬の需給見通し(原子力の再起動がない場合)

(単位: 万kW)

	①H26冬想定 (2月)	②H27冬想定 (2月)	差分 (②-①)	備考
供給力-需要 (予備率)	77 (3.0%)	83 (3.3%)		(凡例) ☆ 計上の考え方 ○ 昨冬との差分
需要	2,535	2,496	▲39	☆H23年度並み厳寒を想定
供給力(合計)	2,612	2,579	▲33	
原子力	0	0	0	☆稼働していない原子力は、再起動がない場合として計上しない
水力	165	167	+2	☆天候によらず安定的な供給力として下位5日の平均から算定
火力	1,663	1,668	+6	○定期点検 +31 H26:海南2号他(+105)、H27:相生1号他(▲75) ○姫二圧カプレート設置等による減 ▲30 ○火力増出力等 +6
揚水	253	276	+23	☆想定需要とベース供給力から算定
新エネ	0	0	0	☆冬季は点灯ピークを想定しており、太陽光は供給力に見込めない
他社・融通	532	468	▲63	☆冬季は点灯ピークを想定しており、太陽光は供給力に見込めない ○応援融通の減 ▲46[参考:応援融通受電量 H26:46、H27:0] ○新電力への送電増等 ▲19
他社	472	473	+1	
水力・揚水	54	62	+8	
火力	417	411	▲7	
新エネ	0	0	0	
融通等	60	▲5	▲65	

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

○原子力の再起動がない場合、火力の震災特例の活用による定検繰り延べ等を行う必要があり、厳しい需給状況となりますが、最低限必要な予備率3%以上(3.3%)は確保できる見通しです。

今冬の需給見通し(原子力の再起動がない場合)

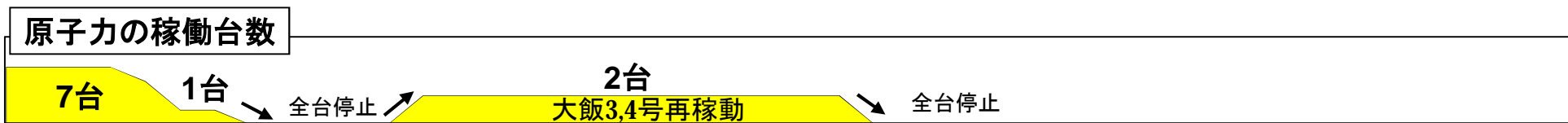
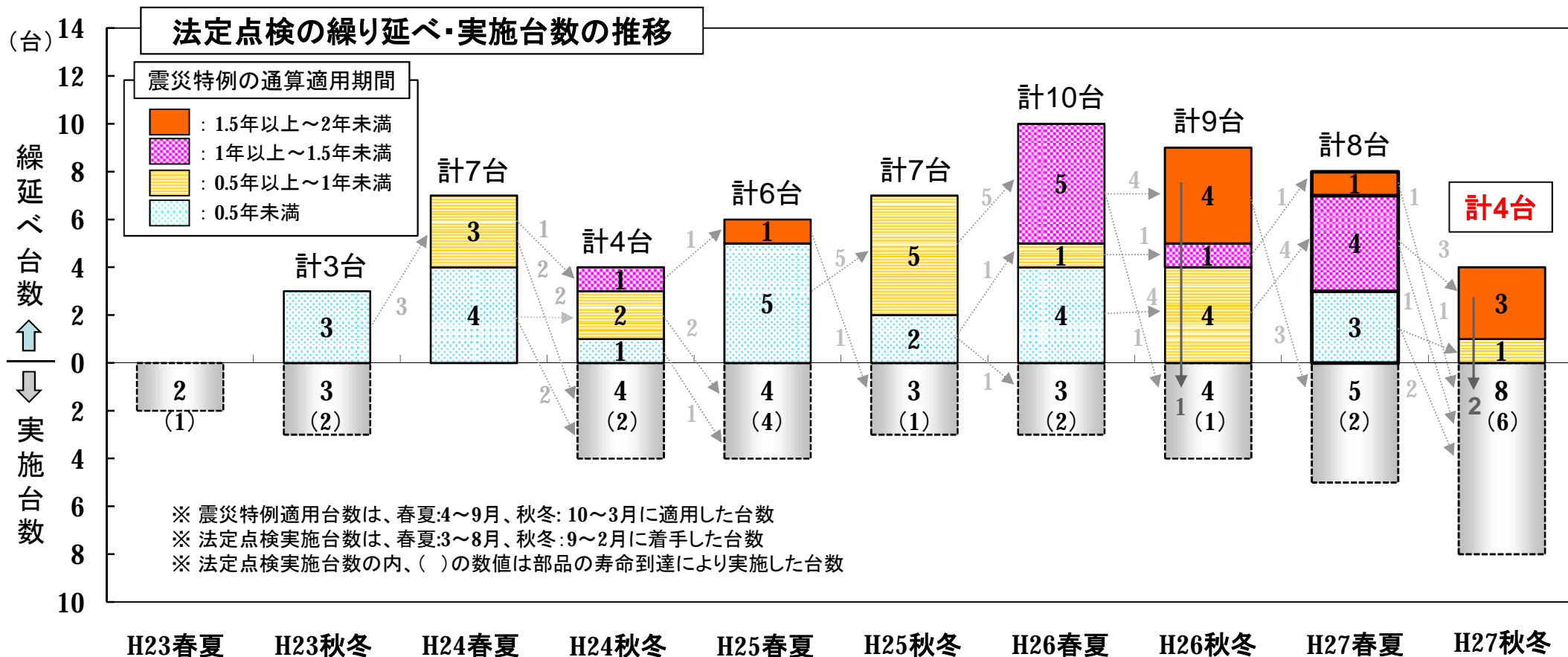
(単位: 万kW)

	1月	2月
需要	2,496	2,496
供給力	2,604	2,579
予備力	108	83
予備率	4.3%	3.3%

供給力内訳	原子力	0	0
	水力	168	167
	火力	1,680	1,668
	揚水	285	276
	新エネ	0	0
	他社・融通	471	468

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

火力の法定点検の繰り延べ状況



- 震災以降、原子力が停止する中、震災特例を適用し法定点検を繰り延べて、供給力を確保しています。
- 今冬に向けては、4台震災特例を適用しております。
- 法定点検を繰り延べているユニットもありますが、運転継続に必要な作業を実施し、冬季の供給力確保に努めています。

- H27年度の**最大電力**は、H23年度並みの厳寒を前提として、定着した節電を101万kWと見込むことで**2,496万kW**と想定しました。
- 供給力**は、原子力の再起動がない場合、火力の震災特例の活用による定検繰り延べ等を行う必要があり、厳しい需給状況となりますが、**2,579万kW**を確保することで、予備率は3.3%となり、最低限必要となる**予備率3%は確保できる見通し**です。
- 一方、設備トラブル等により、需給状況が厳しくなる可能性もあります。当社としては、引き続き、電力の安定供給のために、火力・水力発電設備の異常兆候の早期発見や早期復旧に最大限取り組むとともに、国の電力需給検証小委員会での検証を含め、国および自治体の皆さまとしっかり連携を図り、対応してまいりたいと考えております。何卒、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。